

令和7年12月第5回真庭市議会定例会

一般質問通告書

令和7年12月第5回真庭市議会定例会 一般質問質問順

一般質問 質問順	質問者氏名	くじの数字	代表質問・個人質問
1	庄 司 史 郎	1	個人質問
2	黒 川 愛	2	
3	西 田 文 子	3	
4	緒 形 尚	4	
5	田 島 吉 章	5	
6	吉 原 啓 介	6	
7	小 棕 一 郎	7	
8	奥 侑 樹	8	
9	伊 藤 義 則	10	
10	妹 島 弘 和	13	
11	葉 廣 峰 久	14	
12	加 藤 大 悟	15	
13	伊 賀 基 之	16	
14	妹 尾 智 之	18	
15	谷 本 彰 良	19	
16	柴 田 正 志	22	

通告順

1

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号7番

真庭市議会議員 庄司 史郎

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
物価高騰に伴い真庭市地域づくり補助金交付規程の見直しを	<p>真庭市地域づくり事業補助金交付規程において、補助対象経費に対する補助率が2分の1となっている食糧費、食材費についてであるが、物価の高騰により今までと同様に食材を購入して調理することが難しくなっており、地域のコミュニティー活動にも影響が出ている。飲食を伴う交流には参加者も多く、和やかに話も弾み地域のきずなを深めることに大きく寄与している。</p> <p>今、高齢者等の孤食が社会的にも問題となってきている。孤食については、高血圧や糖尿病などの生活習慣病のリスクを高める身体的な健康リスクだけでなく、精神的な健康リスク、認知機能への影響、死亡リスクを高めることなどがあると言われている。</p> <p>そういう中で、共食の場に参加することが、これらのリスクを軽減することにつながると言われている。</p> <p>飲食に関してはいくばくかの個人負担はあってしかるべきとの考え方から、2分の1補助となっているが、この補助率を物価の高騰などを考慮して見直し、例えば3分の2とかに改正し、地域のコミュニティー活動を支援すべきと考える。出している補助金内のことであり、補助金を増やせというものではない。より市民が使いやすいように、補助金の規程の見直しができないか市長の見解を伺う。</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
グリーナブル蒜山について	<p>グリーナブル蒜山の運営管理については、毎年3,000万円以上を要しているが、地域価値の向上など目に見えない効果などがあるといわれたが、目に見えない効果を市民に実感してもらえるように、市として取り組む必要があると考えるが、市長の見解を伺う。</p>	市長
放課後児童クラブの施設改善と運営支援について	<p>放課後児童クラブの施設については、基本的には学校敷地内の空きスペース活用や他の公共施設利用などになっているが、旧保育園を利用しているところについては、耐震化もできておらず施設の老朽化の問題も抱えている。</p> <p>これらの問題については、市として対応策を検討することが必要であると考えるがどう思うか。</p> <p>また、指導員の確保等の問題などから、希望する児童を受け入れることができないことにより、保護者が仕事にいけなくなるなど、大きな支障が出ている状況もあり、市としても、指導員の確保については支援していくことが求められると思うが、市長の見解を伺う。</p>	市長

通告順

2

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 11 番

真庭市議会議員 黒川 愛

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
安心できる乳幼児健診に向けて	<p>「乳幼児健診は、母子保健法に基づいてお子さんの発育や発達を節目の時期に確認し、子育てを応援することを目的に実施しています。」と、真庭市のホームページに、書かれています。</p> <p>広い真庭市では、北部と南部で、乳幼児、1歳6か月児健診、2歳児歯科、3歳児と、年間で計66回開催されています。</p> <p>健診では、子どもの成長を喜ぶ保護者がいる一方で、子どもの発達・発育に不安や戸惑いを感じる方々もいます。</p> <p>また、保護者だけでなく、健診を受ける子どもたちの中には、健診の場で強い不安や恐怖を感じ、つらい思いをするケースもあります。</p> <p>乳幼児健診は、保健師・看護師・医師など多くの専門職が関わる、公的で専門性の高い場です。そこで、以下の3点について、市長の所見を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 現在の乳幼児健診の状況と課題 2 発達特性や感覚過敏のある子どもへの対応や配慮 3 発達発育センターとの連携、及び発達発育の専門家への相談体制 	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
女性のロールモデルの確立と働く場との連携	<p>様々な調査で、若年女性の流出が地域の人口減少を加速させる要因だと指摘されています。このことについては、資料を参照するまでもなく、共通認識を持てるかと思います。</p> <p>そんななか、今年8月、「岡山県は20代前半女性の人口流出の加速が顕著」と、日本政策投資銀行岡山事務所が発表しました。</p> <p>若年女性の流出を抑え、選ばれる地域になるためには、魅力ある子育て施策とあわせて、女性のロールモデルの確立や、働く場との連携強化が重要であると考えています。</p> <p>しかし、真庭市では、女性のロールモデルはまだまだ十分に見えにくい状況があります。</p> <p>このロールモデルづくりや人材育成、見える化などの取り組みは、行政だけではなく、商工会や企業との連携も不可欠だと思います。</p> <p>現在、真庭市では、男女共同参画基本計画の改定作業が進んでいますが、その中でも「ロールモデルの不在」が課題として挙げられています。</p> <p>そこで、市長に伺います。</p> <p>女性のロールモデルの必要性をどのように認識し、どのような課題があり、今後どのように取り組んでいくのか、所見をお聞かせください。</p>	市長
対話のまちづくり場所づくりを	<p>真庭市では、総合計画や総合戦略などに、「対話・協働」の制度設計を組み込んでいます。また、市民会議や対話カフェなども、積極的に開催しています。</p> <p>会議などの対話の場面とあわせて、市内各所に、誰もが気軽に対話できるスペースが多くあることが、真庭市が求めるよりよい地域の姿ではないかと考えます。</p> <p>具体的には、振興局や人が集まる施設などに、椅子やベンチとあわせてテーブルの設置をしていく。既に設置されている場所もありますが、まだまだ可能性はあると思います。そして、学校では小さな対話スペースなどがあれば、落ち着きスペースにも活用できるかと思いま</p>	市長 教育長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>す。</p> <p>また、テーブルと椅子があることで、学習スペースにもなります。実際、勝山文化センターのロビーに設置されている会議机と椅子では、学生たちが勉強していることが多くあります。数年前には見られなかった光景です。</p> <p>市内各所、そして学校における、気軽に対話する場所づくりについて、現在の取組状況と今後の考え方を、市長、教育長にお伺いします。</p>	

通告順

3

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 10番

真庭市議会議員 西田 文子

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
有害鳥獣の追い払いについて	<p>今年は山に動物の食べ物が豊作だったのか、9月、10月にサルを見かけることがほとんどありませんでした。11月になって、家の近くの柿を食べに出てきたサルをみかけるようになりました。それまで静かな日々を過ごしていましたが、一変してあちらでもこちらでも追い払い用の花火の音を聞くようになりました。皆さん何本も花火を使って追い払いをしていますが、近年慣れて来たのか逃げるサルの鳴き声を聞かなくなりました。鳥獣対策の講演では、単一の方法での追い払いは効果が低下するため、複数の追い払い手段を組み合わせた威嚇を導入して、この地域は怖いからサルの方が嫌がるようになれば来なくなると話されていました。</p> <p>そこで、市の見解を伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 花火などの追い払い手段の効果をどのように把握していますか。 ② 音、光、匂い、遠隔威嚇手段など複数の組み合わせで追い払いをしていく考えはありますか。 ③ 民家の近くでは猟銃の発砲は法律上できません。ですが、エアガンであれば住民が日常的に威嚇目的で使用することはできます。このエアガンの導入支援をする必要があると考えます。エアガンの導入支援をモデル地区で実証する考えはありますか。 	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
公共交通による移動手段について	<p>真庭市では公共交通は移動手段として十分に行き届いておらず、交通空白地帯が存在します。真庭市の公共交通はコミュニティバスまにわくん、チョイソコ、デマンド交通等があります。北房地域でもオンデマンド交通が来年1月から始まります。</p> <p>チョイソコは家の近くに停留所があるので、遠くまで歩かなくてもいいという利点があります。エリアは勝山、久世、落合で、その他の地域には有りません。コミュニティバスまにわくんの幹線や枝線が運行している地域では、停留所までの距離が遠い方もいます。</p> <p>そこで、移動手段について伺います。</p> <p>① チョイソコやデマンド交通のエリアの拡大は必要だという考えはありますか。</p> <p>② バス停までの移動を助けるために、小型モビリティ等を活用した移動支援策の検討や、個人への購入支援制度を設ける考えはありますか。</p>	市長

通告順

4

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 22番

真庭市議会議員 緒形 尚

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
災害時の避難場所における車中泊避難の位置づけと支援	<p>近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発しています。こうした状況の中で、車中泊は新たな避難の選択肢として、全国的に重要な役割を果たしつつあります。安全性やプライバシーを確保しながら、柔軟に避難生活を送ることができる車中泊の可能性について、改めて考える必要があると思っています。</p> <p>真庭市の避難所運営マニュアルには、避難所の建物内で生活する人だけでなく、車やテントでの生活を希望する人も区分されていることが示されています。そこには、車中泊やテント生活者は目が届きにくく、情報伝達にも工夫が必要であること、またエコノミークラス症候群や排気ガスによる一酸化炭素中毒など健康上のリスクがあるため、なるべく避難所の建物内へ移動するように勧めることが記されています。やむを得ず車内などの狭い場所で寝泊まりする場合には、注意を呼びかけることが必要であるともされています。</p> <p>しかしながら、実際の災害時には、行政が想定するように「建物内へ移動してください」と勧めても、市民が必ずしもその通りに行動するとは限りません。感染症への不安、プライバシーの確保、家族構成や生活習慣の違い、さらにはペットを伴っているために建物内に入りにくいといった理由から、車中泊を選択する市民は一定数</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>存在します。行政側の思惑と市民の選択が必ずしも一致しないケースは多々起こり得るのです。</p> <p>このような現状を踏まえれば、車中泊避難者を「なるべく建物内へ」と誘導するだけでは十分とは言えません。むしろ、車中泊を選択する市民がいることを前提に、健康被害防止のための啓発や支援、情報伝達の工夫を行う必要があります。特に、エコノミークラス症候群の予防や排気ガスによる一酸化炭素中毒防止のための注意喚起は欠かせません。</p> <p>さらに、ペット同伴避難については、真庭市の避難所運営マニュアルに受け入れ体制が示されているものの、実際には「ペットと同じ空間で過ごすことに抵抗がある人」と「ペットを家族同然に考える人」との間で調整が難しい場面も想定されます。そのため、ペットを伴う市民が車中泊を選択するケースも依然として起こり得ます。こうした現実を踏まえ、車中泊避難者への支援を検討することは、真庭市にとって重要な課題であると考えます。</p> <p>次に、今後の対応についてです。国の方針として、内閣府の検討会では「車中泊避難場所を事前に指定・公表し、避難所の駐車場などを活用して安全に車中泊できる仕組みを整備すべき」との議論が進められています。これは、避難所の過密状態を緩和し、感染症や生活環境の不安を軽減するためにも重要な視点であります。このように、国の方針と先進事例を踏まえれば、真庭市においても、災害時に車中泊を希望する市民に対して、避難所の敷地内や周辺で安全に車中泊できるような仕組みを検討することが求められていると考えます。</p> <p>真庭市として、車中泊避難者を避難所利用者と同等に扱うのか、それとも別枠で支援対象とするのか、まずその基本的な考え方をお聞かせください。</p> <p>また、避難所運営マニュアルにも記されているように、車やテントで生活する方は目が届きにくく、情報が伝わりにくいという課題があります。こうした現実を踏まえ、車中泊避難者に対してどのように情報を届け、安</p>	

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>否確認を行い、避難所内の支援と連携させていくのか、市の具体的な対応を伺います。</p> <p>さらに、全国的には感染症対策やプライバシー確保のために車中泊を選ぶ市民が増えていること、またペットを伴う市民が車中泊を選択するケースも依然として起こり得ることを踏まえ、真庭市としてはこうした多様な事情を持つ市民をどのように受け止め、住民が安心して暮らせるまちを守るため、共に安全な地域社会を築いていくためにどのように支援していくのか、市長にお尋ねします。</p>	

通告順

5

令和 7 年(2025 年)11 月 21 日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 2 番

真庭市議会議員 田島 吉章

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
決算剰余金について	<p>令和 7 年度 9 月議会の決算審査において、令和 6 年度真庭市一般会計の実質収支額は、歳入決算額の約 3.5% に相当する 13 億 6,300 万円であったと報告を受けた。一般の企業会計においては、予算に対し支出が少なければ、事業執行の効率性やコスト削減の観点から評価されることが多い。しかし、自治体会計は目的特定性や予算統制の原則に基づく特殊な仕組みで運営されているため、このような剰余金の発生は必ずしも肯定的には評価されず、「必要な行政事務が適切に執行されなかったのではないか」との指摘を招くこともある。</p> <p>執行部として、決算剰余金の現状をどのように受け止めているのか。また、本議会に上程される 12 月補正予算では、長期債（臨時財政対策債）の繰上償還の元金として 6 億 3,865 万円が計上されているが、これを含め、生じた剰余金を今後どのような考え方・方針に基づき有効活用を図っていくのか、その全体像について伺いたい。</p>	市長
姫新線の現状と次期施策について	<p>先日 10 月 29 日に JR 西日本が公表した利用者の少ないローカル線を対象とする 2022～2024 年度平均の営業収支によると、姫新線の経営状況は一段と悪化しており、津山—中国勝山間は収支比率 10.9%（100 円の収入に対し 919 円の経費が必要）、中国勝山—新見間は</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>2.2%（同 4,510 円の経費が必要）といずれも深刻で、2020～2022 年度平均（それぞれ 11.0%・907 円、2.7%・3,745 円）と比較しても悪化が進み、特に中国勝山—新見間は全線区中ワースト 2 位となった。</p> <p>もちろん、JR 西日本は廃線判断を収支のみで行っているわけではなく、輸送密度、自治体の支援姿勢、沿線地域の活性化策の有無、設備投資や維持管理の合理性など、複数の項目を指標化した総合評価に基づいて判断するとしている。このため、今回の収支状況が直ちに廃線に結びつくものではないと考えられるが、特に中国勝山—新見間の数値は全国的に見ても極めて深刻な水準であり、厳しい現実として受け止めざるを得ない。</p> <p>本市は昨年 7 月に路線存続を訴えるため JR 西日本株 3 万 4000 株（約 1 億円）を取得するといった対策も講じているが、厳しさを増す現状を今一度どのように受け止め、次にどのような戦略を描いているのか、見解を伺いたい。</p>	

通告順

6

令和7年(2025年)11月20日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 8番

真庭市議会議員 吉原 啓介

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
新型コロナワクチン接種への費用助成	<p>現在、新型コロナワクチンの接種については、定期接種(B類)として実施することとなっている。</p> <p>定期接種対象者として厚労省が示しているのは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> •65歳以上の方 •60歳から64歳までの一定の基礎疾患有する方 (心臓や腎臓、呼吸器の機能の障害があり身の回りの生活を極度に制限される方や、HIVにより免疫の機能に障害があり日常生活がほとんど不可能な方) <p>この接種費用については、令和6年度は移行措置として一人8,300円の国の助成があったが、今年度から助成額は各自治体の全額負担となっており、そのため、自治体ごとに助成額が異なり、接種者の自己負担額にかなり大きな差が生じている状況。自己負担額が増えると、ワクチンを接種しない人が増える懸念がある。</p> <p>厚労省のデータによると令和6年に新型コロナで死亡した人の数は35,000人以上。主な死因の第8位で、インフルエンザによる死者の約2,850人を大きく上回っている。新型コロナは、今なおリスクが高い感染症であることは間違いない。</p> <p>また、定期接種の対象範囲についてだが、そもそも、悪性腫瘍で抗がん剤などの投与を受けている、リウマチ</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>などで免疫抑制剤を投与されている、血液疾患などで高度の免疫力低下、など、感染で生命の危機に晒される方々が定期接種対象から漏れてしまっていることも問題。</p> <p>これらの疾患は高額医療助成をもってしても自己負担が相当に重い。そのため、これらの疾患に該当する方も全年齢で接種助成の対象にできないものか。</p> <p>厚労省に問合せしてみたところ、定期接種の範囲については示した通りだが、各自治体独自の判断で助成範囲を広げることを妨げるものではないとのことであった。</p> <p>とはいえ、真庭市が独自の予算で接種費用助成対象を拡大することは理屈上は可能かもしれないが現実的とは思えない。まず議論すべきは前記の費用負担・助成制度の在り方であって、これは市議会の場で論じることではなく、国に対する要望、または国会の場で論じるべきことであろう。</p> <p>そもそも問題として「必要とされる国民全てが等しく接種できるようにするのが大事」なのではないか。その点からすると費用に関しては、全額あるいは一定額を公平に国が負担するのが本来の姿であり、市としては他の自治体、医師会等とも連携して国に対して求めていくべきと考えるがどうか。</p>	
通学環境の改善	<p>9月定例会で小学生の長距離歩行通学について質問した。</p> <p>長距離歩行通学が子どもたちの安全のみならず発育に影響を及ぼす可能性もあること、また、移住定住促進を進めていくうえで通学利便性も含めた子育て環境整備が重要であること、それを踏まえて現状の課題認識を共有したいという意図であった。</p> <p>それに対し、市長は、「子どもたちの登下校含めて、学校生活あるいはふだんの生活が安全・安心なものになるよう環境整備を行うことは大人の責任であり、市として子ども一人一人が権利の主体であるということを前提に、『みんなで育む子育てのまちまにわ』が実現できるよ</p>	市長 教育長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>う、子どもはぐくみ応援プロジェクトを推進している。行政だけではなくて、地域全体で子どもの育ちや夢の実現を応援できるまちをつくっていきたいと思っており、個別具体的に発生する課題についても、適切に対処していく。教育委員会に任せることだけではなくて、真庭市、また交通安全対策協議会においても議題にしてきた。これからも関係者を含めて子どもの安全支援をしていく。」と答弁された。</p> <p>教育長は、「子どもの安全確保は学校、家庭、地域が一体となって取り組むべき課題だと思っており、今後もうした安全指導と各種団体との連携ということを軸に、子どもの安全を守っていきたい。生きる力の根幹として困難な状況に直面した際に、自分自身で考えて行動すること、自分で危険回避をしたり、疲れたら休んだりというようなことも含めて学びであり、それを育てていくうえで、どこまで何をするのがいいのかというのは、これはよく考える必要がある。」と答弁された。さらに、学校を通じて子どもの声を聞こうという取り組みを進めており、その中から状況・実態の把握に努めていきたい、とも言われた。</p> <p>前回、質問の前提として、問題意識の共通化が目的でありこの場で明確な方針提示は求めない、としていたのだが、そもそも課題の認識という部分から食い違いがあったようなので、あらためて、いま、現実として目のまえにある長距離徒歩通学に係る問題について整理したうえでお考えをうかがいたい。</p> <p>○異常気象（猛暑・雷雨等）での生命にかかるリスク →起きてからでは遅い。熱中症は路上での発生が急増している。</p> <p>○成長期に過重荷物を抱えて歩くことの身体的負荷 →児童の身体生育への悪影響が懸念される。骨格形成の大変な時期なのに。</p> <p>○事故・犯罪被害リスク →人気のない山道、イノシシ等の野生動物、最近ほかの地域ではクマの問題も。</p>	

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>○学習時間等への影響 →基礎学力低下対策を講じようというならまず学習時間の確保も必要なのは。</p> <p>○子育て環境としての劣悪さ →若い世代の移住を促進するうえでは大きなマイナス要因。 教育長にうかがう。「こどもたちに生き抜く力をつける」というのはこれらを差し置いても重要なもののなか。そもそもそういう事態が起きるリスクを認識しているとしたらそれを子どもたちの力で解決させようとしていること自体が問題なのではないか。 理想的にはどのような対策が望ましいと考えるか、さらにその実現を阻害する要素は何なのか。 また、子どもの声を聴こうという取り組み、これはどうなっているのか。 通学の問題は小学校だけではない。市内高校生との意見交換等を行うと必ず出る話として、公共交通機関を利用した通学の不便さがある。 真庭高校に関して言えば、美甘・湯原といった、JRが利用できず、かつ、まにわくんの乗り継ぎが必要なエリア等、登校時はともかく、下校時は乗り継ぎ時間、運行時間間隔ともとても利便性が良いとは言えない状況。 とはいえ、あらゆるひとたちに、あらゆる目的において普遍的に利便性の高い公共交通サービスを提供するのは到底不可能なこと。 児童生徒数減少が進んでいく中、また、特に小学校に関してはこの先統合再編等の検討も不可避になっていくであろうことも考えると、小・中・高とも既存のシステムに合わせた通学ではなく、児童生徒個別の事情に合わせた就学環境づくりへの取り組みが必要な時期に来ているのではないか。 移住定住促進、高校魅力化や市内進学率の向上に向けてはそういった施策を具体的かつ早急に検討すべきと考えるが、市長のご所見をうかがう。</p>	

通告順

7

令和7年(2025年)11月19日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 18番

真庭市議会議員 小椋 一郎

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
サイバー攻撃相談窓口の設置を	<p>今年の9月には飲料大手のアサヒグループホールディングス、10月には通販大手のアスクルがランサムウェアに感染し、その影響は大きく真庭市にも及んでいます。</p> <p>まず、真庭市における企業へのサイバー攻撃による被害の現状認識について伺います。現状、企業の皆様に対してどのようなサイバーセキュリティ対策の支援や啓発活動を行っているのでしょうか。特に中小企業へのサポート体制についてお聞かせください。</p> <p>全国的にも、IPA（情報処理推進機構）や警察など専門機関の窓口はありますが、相談するにはハードルが高いと感じる声も聞かれます。そこで、地域事業者に最も身近な存在である商工会と市が連携して、ワンストップで相談できるように相談窓口を設置してはどうでしょうか。被害発生時の初動対応、専門家による助言、アフターフォローまで含めた、より身近な相談体制の構築について、市長の見解を伺います。</p>	市長
風のパレット HIRUZEN に遊具の設置を	現在、風のパレット HIRUZEN は手入れが行き届いて、とても綺麗な公園になっています。しかしながら、蒜山地域で子育てをしている保護者の方々からは、子供たちが日常的に利用できる遊具の設置を求める切実な	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>要望が寄せられています。北房のホタル公園には遊具が設置されたと聞いています。落合の総合公園にはたくさんの遊具があり、休日はたくさんの子供たちで賑わっています。蒜山地域では近くに、子供たちが夢中になって遊べる公園がないので、倉吉市や米子市の公園に行く方々もいます。</p> <p>子育て世代が安心して暮らせる環境整備は、真庭市の将来に関わる重要な課題です。風のパレット HIRUZEN が、地元の人たちに愛される遊び場となるように、新たな遊具を設置する事を提案します。</p> <p>また、現状敷地内に遊具の設置が困難であれば、野球場と多目的グランドの中間にスペースがありますので、このスペースに遊具の設置を検討できないでしょうか。市長の見解を伺います。</p>	
若者のアイデアに支援を	<p>現在、真庭市では若い社会人の定住促進や地域活性化を目的とした、様々なプロジェクトや支援が行われています。例えば「若者会議」、「MANIWA YOUNG JUNCTION」等々。そして真庭市の、主に学生への支援としては、「真庭市高校生チャレンジ支援事業補助金」、「真庭市ゆめ学び創造基金」、「真庭市奨学金」など、若者への支援事業は豊富にあり、とても喜ばれています。また、勝山高校では「夢現プロジェクト」のような、自ら考えたアイデアを実践する活動があり、高校の一番の魅力だという声も聞いています。</p> <p>そこで、既存の「真庭市高校生チャレンジ支援事業補助金」の対象を高校生に限定せず、良い提案の中から真庭市が面白いと思った提案に、補助金の上限額の引き上げや手厚い支援をする仕組みを検討してはいかがでしょうか。</p> <p>他市では、小4から 18 才の若者からの声を市の政策に取り入れている所もあります。これらの取り組みを通じて、真庭市の将来を担う小中高生が、自分たちの町に愛着を持ってもらえれば定住にも繋がり、真庭市の学校の強みになると考えます。市長の見解を伺います。</p>	市長

通告順

8

令和 7 年(2025 年)11 月 20 日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 1 番

真庭市議会議員 奥 侑樹

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
市内学校 PTA の現状と PTA のあり方	<p>「PTA の学校寄付 5.9 億円 24 年度 94 自治体 公費補完の側面も」、2025 年 11 月 4 日付け毎日新聞朝刊の 1 面記事です。本件のみならず、任意加入をはじめ PTA のあり方を巡る議論が、昨今報道をにぎわすことしばしばです。昨年度（2024 年度）限りで、岡山県 PTA 連合会が解散しました。都道府県単位の組織では全国初の事例となり、大きく報道されました。記憶されている方もいるでしょう。</p> <p>私自身、現在 PTA に携わっており活動を楽しんでいます。PTA を通じて多くの方々とつながりができました。PTA は地域における関係性構築に大きく寄与する装置であると考えます。しかし、記事にもある通り、保護者と教員が労働力と金銭を拠出することで、行政の手が届かない隙間を埋める役割を担ってきたことも確かです。また、強制性や閉鎖性に起因する人権侵害や不正会計などが数多く報道されています。PTA によって傷つき、損なわれてきた人々も多くいるでしょう。私のように満足感をもって活動を楽しむ人がいる一方、不安や不満を抱えている人々が存在することも確かです。</p> <p>PTA は任意団体であり、その運営や方針は各団体に委ねられています。しかし、社会状況が変容し、人々の価値観が多様化する中、「あるのが当たり前」の状態で数十</p>	教育長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>年間、前例踏襲を繰り返した結果、ビジョンや理念、存在意義が共有されない現状となっています。PTA は 19 世紀末のアメリカで生まれ、戦後 GHQ の奨励・推進により一気に広がりました。戦前に存在した公費補填的に物的・経済的援助をする学校後援会等の文化もその背景となっています。こうした歴史的経緯も慣例的な公費補完の一因です。</p> <p>「そもそも」を問い合わせることは疎まれることが多いですが、PTA に限らず自治会や学校など社会のあらゆるセクターが、時代の転換期である今こそ「そもそも」を問い合わせし、ビジョンや理念を共有し、モデルチェンジしていく必要があると強く思います。</p> <p>アメリカの神学者ラインホルト・ニーバーはこう言います。「神よ、変えることのできないものを静穏に受け入れる力をお与えください。変えるべきものを変える勇気を、そして、変えられないものと変えるべきものを峻別する賢さをお与えください。」今、私たちに必要なのは、こうした視点ではないでしょうか。</p> <p>以上を踏まえ、教育長にお尋ねします。</p> <ul style="list-style-type: none"> PTA は一般的にどのような位置づけの団体であると考えていますか。 	
真庭市の図書館における「人口 × 活動量」、その役割と人的リソースの確保	真庭市における図書館の役割は、重大かつ多岐にわたると考えます。図書館は、もはや単なる本を借りる場所ではありません。2025 年 6 月の市長所信表明では、「市民の居場所と交流の場」が、図書館の役割として言及されています。さらに現行の「真庭市図書館みらい計画」(以下「みらい計画」) の中では「地域課題について考え(中略) 行動する「出番」づくりの場」となることが求められています。これらが絵に描いた餅ではないことは、私自身一人の市民として実感しています。また、賞の受賞や視察受け入れ数は、それが市民に留まらないとの証左です。図書館は、市長も強調する「人口 × 活動量=地域の活力」の方程式を具現化する場となっています。	市長 教育長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>今回取り上げたいのは、2点です。</p> <p>1点目は、図書館には、その課せられたミッションを遂行するに足る十分なリソースが投下されているのか、つまり人材が質的・量的に適切に配置されているか、という点です。</p> <p>現在、市内7館合わせて正規採用の司書は2名のみです。その他は任期付職員で、地区図書館に司書は1名ずつしか配置されていません。司書は専門職ですが、真庭市に限らずその専門性が十分な社会的認知を得ているとは言い難く、非正規雇用化が社会問題化しています。</p> <p>現行「みらい計画」の「私たちの課題認識」から引用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・司書資格を取得して初めての採用で地区図書館を任せられた職員や、中央図書館から異動になり地区図書館を任せられた職員が不安を抱えながら業務にあたっている様子がうかがえます。 ・現場の職員が安心して働き、司書としてスキルアップしていく環境を作る必要があります。 <p>という率直な課題意識が述べられています。</p> <p>任期付職員の任期は3年です。「みらい計画」の実施期間よりも短い。これでは中長期的な視野をもって「人口×活動量」に寄り添い、伴走することは困難であると考えます。こうした人事上の課題、人員不足が館ごとの格差を生み出しているとも言えます。</p> <p>教育長の見解を問います。</p> <p>2点目は、図書館において具現化している「人口×活動量=地域の活力」の方程式を、図書館以外のまちづくりやコミュニティづくりでどう具体化していくのか、という点です。図書館は名実ともに「市民の居場所」であり「交流の場」です。図書館において結実した「人口×活動量」を他のセクションにも敷えんすべきであると考えます。「人口×活動量」は掲げるだけでは単なるスローガンです。言うまでもなく、具体化し血肉化してこそ、この言葉が真に意味のあるものとなるはずです。</p> <p>市長の見解を問います。</p>	

通告順

9

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号9番

真庭市議会議員 伊藤 義則

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
2040年の真庭市について	<p>10月に大谷石・餃子で有名な宇都宮で開かれた、第87回全国都市問題会議に行きました。テーマは「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」でした。京都大学名誉教授の広井良典先生の基調講演から始まり、宇都宮市、高松市、室蘭市、米子市の事例発表がありました。地元、宇都宮市では全国に先駆けて「ネットワーク型コンパクトシティ」を長期的なまちづくりの方向性として位置づけ、拠点づくりと基幹公共交通「ライトライン」の整備と公共交通の連携強化等を行っている。</p> <p>また、地域コミュニティの希薄化や担い手不足が憂慮される中、「宇都宮市地域で支え合う自治会条例」を制定し、自治会の活動負担の軽減支援策を創設したことでした。本市が有する多様な「スポーツ資源」(バスケットボールのプロスポーツ・宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース・3人制のバスケットボール3X3の国際大会)を活かしたまちづくりを進めていると発表があった。</p> <p>宇都宮市の人口は現在でも510千人を超え、県都と北関東の中核都市としての機能を有し、市域の約80%が平坦な地形という地域特性を持っている。真庭市の真反対の都市のようだったが、「拠点づくり」「ネットワーク</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>づくり」「資源を活かす」「自治体」は共通項に思えた。</p> <p>基調講演の広井良典先生の話に、真庭市が出てきて驚いた。2018年に全国29都市の「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」に選ばれている。中山間地域の「地方創生モデル」、「地方分散型モデル」「真庭ライフスタイル」と紹介された。</p> <p>基調講演の要約は、AIによる日本の未来について2万通りのシミュレーションが示したのは、人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差の観点からは「地方分散型」が望ましいだった。だが「一極集中」「地方分散型」は人口増加時代の表裏の関係で、人口減少時代の「多極分散」は低密度すぎて拡散的地域を招くので、ドイツのような「多極集中」が望ましいというものだった。</p> <p>さて、真庭市は合併以来、本庁を中心に7か所の振興局を持ち、約870か所の自治会を維持しながら、持続可能性を探ってきた。そして、資源を活かした素晴らしい成果を出してきた。その延長線上で、観光と学習体験・市民と企業との協働・ごみ廃棄物の循環型経済・脱炭素化に取り組んでいる。</p> <p>一方で、地域に目を向けると、いつの間にか草刈りをする人がいなくなり地域が荒廃したり、直接支払い制度の事務処理が継続不能になったり、地域の消防団員が減少したり、高齢化したが集落営農がなかつたり、高齢男性中心の自治会のままだったり、世代交代が困難とか、防災組織は作ったが機能していない等の声が聞こえる。</p> <p>そこで、2040年に向けて真庭市をどうつくるのか市長に下記を問う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地方分散型モデルの拠点づくりをどう作っていくのか。 ② 拠点と拠点をどうネットワークで結ぶのか。 ③ 地方分散型モデルの高コストをどう解決するのか。 ④ 自治体の担い手をどう作るのか。 	
マカトンサインの導入について	<p>マカトンサインを知っていますか。</p> <p>マカトンサインは、言語の発達を支援するためにサイ</p>	市長 教育長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>シ+絵記号+話ごとばを組み合わせたコミュニケーション方法です。知的障がい・自閉スペクトラム症・ことばの遅れがある子どもや大人にも使われています。学校・保育・福祉・地域でも活かしやすいと思います。マカトンサインは450語の基本語彙がありますが、実際は10~50語位の小さなセットで充分に機能します。</p> <p>真庭市で導入すれば、地域共生社会が更に進むと思いますが、市長、教育長の考え方を伺います。</p>	

通告順

10

令和7年(2025年)11月20日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 14 番

真庭市議会議員 妹島 弘和

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
尋常ではない物価高騰に対して	<p>真庭市はすでに国の地方創生臨時交付金などを活用し、様々な先進的な取り組みを進めているが、近年の尋常ではない物価高騰による市民生活の疲弊を和らげ、さらに、地域経済を活性化させることも必要であると考える。</p> <p>現時点では、経済対策の規模、内容については未確定だが、真庭市としては今国会の令和7年度補正予算における総合経済対策を最大限に活用するとともに、市民に対して、物価高騰の負担軽減を図ることが喫緊の課題である。</p> <p>そこで、市長に伺う。</p> <p>(1) 特に食料品の値上がりで家計に与える影響が大きい子育て世帯・住民税非課税世帯をはじめとする市民への直接支援については、いかがお考えか。</p> <p>(2) 最低賃金上昇の影響が大きい地元事業者への対応はお考えか。</p>	市長
電力の地産地消	<p>真庭市が中心となって今年8月に設立された「まにわっと電力株式会社」では、まずは「特高・高圧電力需要家」への営業活動を進め、会社の屋台骨となる収益源の確保を目指すとしている。</p> <p>しかし、一般住宅、個人事業主が主の低圧電力の契約</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>に関しては、「中長期目標として将来対応ができるように準備を進める」とだけである。</p> <p>真庭市が 51%出資している会社であるならば、一般市民にも恩恵が届くように、計画を前倒しする株主提案のお考えはないか、市長に伺う。</p>	

通告順

11

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 16 番

真庭市議会議員 葉廣 峰久

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
乳幼児の紙おむつ支援について	<p>真庭市は『こどもまんなかプロジェクト』という画期的な取り組みを打ち出している。</p> <p>子どもを社会の真ん中に据えるという理念のもと、さまざまな支援が進んでいる。</p> <p>その中の経済的な支援として、給食費の一部助成やこども医療費無償化などの政策が実行されている。だが、真庭市においては「おむつ支援」は実施されていない。</p> <p>岡山県内では、備前市が3歳までの保育所に入所していない、子どものいる家庭を対象に上限3,000円を支援、隣町の鏡野町でも類似の補助がされており、他の市町村でもおむつ代に焦点を当てた政策が実行されている。</p> <p>市内の若い夫婦からも、「おむつ支援があれば本当に助かる」という声をよく耳にする。おむつ代の毎月の出費は、出産・育児初期の家庭にとって大きな負担である。子育て家庭の経済的負担減に対する市の取り組みとして、より直接的に経済的支援が届く手段として有効である。</p> <p>「こどもまんなかプロジェクト」をより実効性のあるものとするためにも、おむつ支援を新たな支援メニューとして導入してはどうか。</p> <p>市長の見解を伺う。</p>	市長

通告順

12

令和7年(2025年)11月20日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 3番

真庭市議会議員 加藤 大悟

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
真庭市が行う現場業務について	<p>市が行う現場業務において、それに応じた「作業実施計画書」の提出を義務付けるべきである。</p> <p>最近、学校現場に於いて刈り払い機による草刈り作業中の飛び石で他者のクルマを傷つけた事故が、令和6年度に1件、令和7年度に2件の発生があったことの報告を真庭市教育委員会から受けた。</p> <p>「刈払い機使用上の注意」、「刈払い機取扱いマニュアル」や「安全チェックリスト」を作成し、再発防止を図る対策がなされたと説明を受けた。</p> <p>このような事例は刈払い機による草刈り作業のみならず、他の作業に於いても同様な対策が必要と考える。</p> <p>真庭市の指定管理施設を含めたすべての施設の保守管理業務上で、作業環境に応じた「作業実施計画書」の提出を義務づけるべきと考えるが、市長の所見を求める。</p>	市長

通告順

13

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 4 番

真庭市議会議員 伊賀 基之

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
PTA の在り方について	<p>コミュニティスクール化の中での小中学校の PTA の在り方について教育長にお尋ねします。</p> <p>令和5年度より市内のすべての小中学校が、コミュニティスクールになりました。学校と地域が一体となって学校運営にあたるために「学校運営協議会」が設けられ、地域と学校が協働して行う活動のための「地域学校協働本部」が作られ、活動のためのコーディネーターも置かれています。</p> <p>他方、従来からある PTA は、戦後まもなく日本の教育の民主化のため、保護者と教職員が協働して子どもの教育の向上と、自らの教育についての学びの場としてつくれられ、先輩方の力により、今まで嘗々と活動が続けて来ました。しかし、近年は活動の形がい化や、共働き家庭の増加により役員決めも大変であるとも聞いています。会員数の減少の問題もあります。コミュニティスクール化により、今まで PTA が担ってきた地域との結びつきや協働の活動、ボランティア活動などは、「学校運営協議会」や「地域学校協働本部」にやがて移行されると考えます。</p> <p>PTA の今後のあり方について、私は PTA が作られた最初の目的に立ち返る「PTA の改革」が必要ではないかと考えます。いじめの問題など教育の課題は山積です。保護者同士、また保護者と教職員が平等の立場で学び合</p>	教育長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>える場を作ることが必要ではないでしょうか。また、三世代同居の家庭は少なくなり、地域での人間関係も希薄になりつつあるといわれるなか、孤立した子育てをしている保護者の方もいるのではないかでしょうか。子どものための活動や独自の活動を通して、保護者同士、保護者と教職員同士の理解を深め合うような活動が必要ではないかと思います。</p> <p>PTAは個人加盟の任意団体ではありますが、文科省はずっと「社会教育関係団体」として位置付けてきました。各地教委も同様の扱いだと思います。文科省は現在もPTAの存在意義を、「学校、家庭、地域の連携を強化する重要な役割を担う」としています。(令和5年参院予算委員会 永岡文科大臣答弁)</p> <p>PTAは任意団体であるから単位PTAに任せるというのではなく、コミュニティスクール化の中のPTAとして、教育委員会が一定のイニシアティブをとり、改革への支援を進める必要があると考えますが、見解を伺います。</p>	
携帯電話の利用困難地域の解消について	<p>現在家庭、企業の固定電話は約1,253万回線(令和7年3月)とされていますが、毎年減り続けています。他方、携帯電話の契約数は約2億2,700万件(令和7年6月)、人口普及率は約184%となり、さらに増え続けており、通信の最も重要なインフラとなっています。</p> <p>一方、真庭市は県下で最も面積の広い市であり、県の公表によれば災害時孤立化のおそれのある集落が110カ所あるとされています。こうした地域の災害時における通信手段は、重要な課題です。</p> <p>携帯電話大手3社が公表しているサービスエリアマップを見ると、各社とも市内90%以上をカバーしているとされていますが、実際には特定のキャリアでは通話やデータ通信が利用できない地域が存在し、さらに3社とも利用できない、屋内では利用できないような地域もあります。かつて販売戦略として基地局整備が積極的に行わ</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>れてきましたが、現在はそのような動きはほとんど見られません。</p> <p>真庭市が敷設した光ファイバー利用の IP 電話は停電時利用できないと聞きました。携帯電話は基地局に非常用電源が備わっているので、停電時でも一定時間利用可能であり、災害時の重要なライフラインです。</p> <p>市は日常生活の利便性、災害時の通信インフラの確保の観点から、市内の携帯電話の不感地域（圏外地域）の把握を行い、携帯電話会社に対しエリア改善の要請を行うべきと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	

通告順

14

令和7年(2025年)11月20日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 17 番

真庭市議会議員 妹尾 智之

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
リチウムイオン電池の廃棄について	<p>近年、スマートフォンやモバイルバッテリー、電動アシスト自転車など、私たちの日常の生活に欠かせない機器に広く使われているリチウムイオン電池による火災が、全国的に急増しています。</p> <p>リチウムイオン電池は、強い衝撃が加わることなどをきっかけに発火するおそれがあります。リチウムイオン電池が誤った分別区分でごみに出され、そのリチウムイオン電池がごみ収集車の中で圧縮されたり、ごみ処理施設の破碎機等で衝撃が加わったりすることで発火し、大規模な火災事故につながったとみられるケースもあります。近年、リチウムイオン電池が原因とみられるごみ処理時の火災事故等の発生件数は増加傾向にあります。環境省の調査では、2023年度にリチウムイオン電池が原因とみられる火災は8,543件発生しています。これは前年より3割増加し、過去最多の件数であります。</p> <p>また、過去10年間のデータでは、リチウム電池と充電式電池の火災件数が顕著に増加しています。</p> <p>埼玉県上尾市のごみ処理施設では、令和2年に誤った方法で捨てられたりチウム蓄電池が原因とみられる火災で9ヶ月半の稼働停止。復旧工事費は約4億7,700万円。加えて、この間の委託処理費は約5千万円となりました。</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>このような状況は、住民にとっても大きな負担となってしまいます。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>①市として、リチウムイオン電池に起因する火災の危険性をどのように把握していますか。</p> <p>②現在、真庭市内でのリチウムイオン電池の回収方法はどうなっていますか。</p> <p>③市内各自治会への広報の強化をどのように進めていますか。</p> <p>④市内事業者による回収も進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>市長のご所見を伺います。</p>	
鳥獣害対策について	<p>真庭市は「真庭市鳥獣被害防止計画」を策定しており(令和5年～7年)被害抑制・予防を進めています。</p> <p>計画には対象鳥獣の種類が幅広く含まれており、イノシシ、シカ、サルだけでなく、カラス、サギ、ハト系の鳥類、タヌキ、アナグマ、ハクビシンなど多様な種を想定しています。</p> <p>「ジビエカー」の活躍で、捕獲されたシカを現場で一次処理・解体・流通までをワンストップで処理をしています。この仕組みによって、駆除だけでなく「資源化(ジビエ産業化)」を進め、持続可能な対策を目指しています。</p> <p>近年では、イノシシ被害に変わり、シカによる食害が増加しています。獣種ごとの対策が異なり、イノシシは抑えられても、代わりにシカが増えてくる。これが長期的には被害の根本解決を難しくしているようです。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>①被害対象として、多くの鳥類(カラス、サギなど)が計画に含まれています。しかし、「鳥」に対する防護・駆除・追払い策(例: 追払い装置、営巣対策、繁殖抑制など)が、どこまで実際に効果的に運用され、予算が十分に活用されていますか。</p> <p>②タヌキ、アナグマ、ハクビシンなども対象ですが、こ</p>	市長

N.O.3

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>これらの種への具体的な個別対応(生息調査、集落侵入対策など)がどこまで進んでいるか、市として強化する必要があると思いますがいかがでしょうか。</p> <p>市長のご所見を伺います。</p>	

通告順

15

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号 6番

真庭市議会議員 谷本 彰良

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
持続可能な移動手段の確保を	<p>1 チャイルドシート付き電動アシスト自転車の購入補助について 子育て世帯の移動支援として、こども園への送迎に活用できるチャイルドシート付き電動アシスト自転車の購入補助制度の創設を提案します。 現在、子育て支援の一環として「こどもまんなか応援事業」が国や自治体で展開されています。チャイルドシート付き電動アシスト自転車の購入に対して最大5万円の補助を行っている自治体もあります。真庭市においても、子育て世帯の移動負担軽減と安全確保の観点から、同様の補助制度を創設する考えはありませんか。市長のご見解を伺います。</p> <p>2 中学生の通学用電動アシスト自転車と通学ヘルメットの購入補助について 中山間地域における通学環境の改善を目的に、中学生向けの電動アシスト自転車購入補助制度の導入と、高校生になっても使い続けられる自転車用ヘルメットの購入補助制度を提案します。 真庭市では中山間地域が多く、通学距離や坂道の負担が大きい生徒も少なくありません。例えば、静岡県伊豆市では中学生の通学用電動アシスト自転車に対して補</p>	市長 教育長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>助制度を設け、通学環境の改善に取り組んでいます。真庭市でも、教育環境の整備としてこのような補助制度を導入する考えはありませんか。また通学時に着用する自転車用ヘルメットについてですが、PTAから進学祝いでプレゼントするなど小学校によってばらばらのようです。近年の夏の暑さは異常です。あまりの暑さにヘルメットをかぶらない生徒を散見しました。小学校の規模の大小に影響されず、高校生になっても使い続けられるヘルメットを購入できるように支援ができないか教育長のご見解を伺います。</p> <p>3 高齢者の免許返納後の移動支援としての特定小型四輪購入補助について</p> <p>高齢者の運転免許返納を促進し、移動の自由を確保するため、特定小型四輪の購入補助制度の創設を提案します。</p> <p>国土交通省は令和5年度より「高齢者免許返納促進事業」を展開し、返納後の移動手段確保が免許返納の促進に有効であると示しています。現在真庭市では、コミュニティバスやデマンド交通の運行を行っています。免許返納者に対しては「おかやま愛カード」の提示でコミュニティバス「まにわくん」の料金が半額になる利用補助を行っていますが、日常生活のちょっとした移動には向いていません。高齢者の日常生活の質の向上のためにも、特定小型四輪の購入補助を通じて高齢者の自由な移動支援を行う考えはありませんか。</p> <p>また、この「特定小型四輪」とは、令和5年7月1日施行の改正道路交通法で新設された「特定小型原動機付自転車」の四輪タイプの車両のことですが、最高速度が時速20kmで、時速6km以下なら歩道走行が可能などころもあります。高齢者の移動手段だけではなく、JR+特定小型四輪で高齢の観光客の誘客、滞在時間の延長に効果があると思いますが特定小型四輪の先進地を目指せないか見解を伺います。</p>	

通告順

16

令和7年(2025年)11月21日

真庭市議会議長 長尾 修 様

議席番号5番

真庭市議会議員 柴田 正志

一般質問通告書（個人質問）

次の事項について質問したいので通告します。

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
公共施設 WEB 予約システムの在り方に ついて	<p>真庭市は「真庭市 DX 戦略計画」を策定し行政・産業・市民生活のデジタル化を推進しています。地域通貨「まにこいん」「マニアプリ」は全国の先進的な取組と高い評価を得ており、真庭市の DX の象徴的な成果と思っています。</p> <p>DX の一環でもある市内公共施設のオンライン WEB 予約システムは平成 25 年から運用され、今年 10 月 1 日より新しいシステム（岡山県の共通システム）に移行しています。</p> <p>新システムとなり、対象施設が 159 から 131 に減少しています。</p> <p>施設利用希望者は事前に利用登録の手続きをして ID を発行してもらうことで 24 時間いつでも空き状況を見て予約ができることになり、市民の利便性向上につながります。</p> <p>現地點では新しいシステムに対応しているのは久世・落合・勝山地区にある施設に限られており、蒜山・湯原・美甘地区の施設は対象外となっています。対象外だと WEB で空き状況の確認も予約もできません。また北房運動公園に関しては別の予約システムでの対応となっています。文化施設ではエスパスは独自のシステムで WEB 対応をしていますが、その他の文化施設では WEB</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>予約が未対応となっています。</p> <p>このような状況に対し、以下の点について市長のご見解を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. なぜ新しいWEB予約システムの導入にあたり、主な体育施設すべてを対象としなかったのか。 2. なぜ北房運動公園のみが別の予約システムで運用されているのか。 3. なぜ文化施設の多くがWEB予約の対象外となっているのか。 4. 市民の利便性向上と行政の効率化を目指すDXの理念に照らせば、利用者数の多寡にかかわらず、真庭市全体として共通のWEB予約システムで対応することが効率的で正しい真庭市の施設管理のあり方と考えます。市長のご見解を伺います。 5 また地域通貨の流通量拡大と行政DXの深化を目指し、施設利用料の支払いに「まにこいん」を使えるようにするといったことはできないものか伺います。 	
ガバメントハンターについて	<p>今年、真庭市の山林ではドングリなどの木の実が豊富に実り、野生動物の餌が潤沢であったことから、サルなどによる農作物被害も例年に比べて少ないよう思います。一方で、全国的にはクマの出没が相次ぎ、人的被害も過去最悪の水準となっており、社会問題化しています。</p> <p>岡山県ではクマの出没情報は例年より極めて少ない状況ですが、来年以降も同様の状況が続くとは限りません。餌の豊富さは自然環境に左右されるものであり、翌年以降の不作によってはクマが人里に出没する可能性も否定できません。</p> <p>こうした中、狩猟免許を持つ自治体職員を「ガバメントハンター」として雇用し、クマや有害鳥獣への迅速な対応を可能とする体制を整える自治体が現れています。政府も令和7年11月に「クマ被害対策パッケージ」を策定し、ガバメントハンターの人員費支援や育成支援を盛り込むなど、全国的な導入を後押しする方針を示して</p>	市長

質問事項(大項目)	質問要旨(小項目及びその具体的な内容)	質問の相手方
	<p>います。</p> <p>真庭市においても、今後の自然環境の変化や野生動物の行動パターンの変化に備え、市民の安全と農業被害の抑制のためにも、最悪のことを想定し、猟友会と連携した専門性を持った人材確保の検討も必要なのかなと考えます。市長のご見解を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none">1 現在の有害鳥獣の捕獲はどういった状況なのか。2 真庭市で取り組む「緊急銃猟マニュアル」作成の進捗状況はどうなのか3 今年はクマの出没が極端に少ない状況ですが将来に備えたガバメントハンターの導入について市長のご見解を伺います。	